

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社中央製作所

【英訳名】 Chuo Seisakusho, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 後藤 邦之

【本店の所在の場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【最寄りの連絡場所】 名古屋市瑞穂区内浜町24番1号

【電話番号】 052(821)6155番

【事務連絡者氏名】 取締役総務本部長 篠田 政明

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	1,827	3,967
経常損失(△)	(百万円)	△93	△22
四半期(当期)純損失(△)	(百万円)	△94	△28
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	△60	△22
純資産額	(百万円)	1,511	1,572
総資産額	(百万円)	4,366	4,356
1株当たり四半期(当期) 純損失金額(△)	(円)	△12.12	△3.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	34.6	36.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△185	321
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△5	△43
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△0	△19
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	986	1,174

回次		第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 (△)	(円)	△6.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 当社は、第106期の期末より連結財務諸表を作成しているため、第106期第2四半期連結累計期間及び第106期第2四半期連結会計期間については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却へ向けた政府主導の大胆な金融政策により、円高の是正が進みました。それにより海外輸出への期待感が高まり、株価の好転も見られるなど景気は緩やかに回復しているものと思われま

す。一方、製造業の国内における設備投資に関しては、なお慎重な姿勢が見られ厳しい状況が続いております。その結果、受注高は2,506百万円と堅調に推移いたしましたが、売上高につきましては1,827百万円と厳しい結果となりました。損益につきましては、売上の厳しい状況を受け、営業損失98百万円、経常損失93百万円、四半期純損失94百万円の計上となりました。

なお、前第2四半期累計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行なっておりません。

以下主なセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電源機器)

電源機器におきましては、継続して製品に対するコスト低減・短納期対応に重点を置き、生産・販売活動を行なってまいりました。汎用電源につきましては、独自の技術で省電力を実現し昨秋市場に投入いたしました小型直流インバータ電源（商品名“パワーマスター”）の拡販に努めてまいりました。一方、専用電源につきましては、個別の顧客要求にきめ細やかに対応し、積極的な技術提案を行なってまいりました。

しかしながら、国内外を問わず生産設備に対する投資は依然として低水準で推移し、電源機器の受注高は577百万円、売上高は517百万円となり、いずれも厳しい結果となりました。

(表面処理装置)

表面処理装置におきましては、海外子会社による中国及び東南アジア向け新規設備需要、国内の既存設備更新需要に対する営業強化等により、受注・売上の拡大を図りました。その結果、受注高は1,063百万円、売上高は709百万円となりました。

(電気溶接機)

電気溶接機におきましては、国内輸送機業界の好調さを背景に各社がグローバル生産体制の再構築を進める動きが見られ、海外販売ルートとの連携をとりつつ新規設備需要・既存設備の更新需要に対して積極的に取り組み、その結果、受注高は428百万円と伸長し、売上高は358百万円と堅調に推移いたしました。

(環境機器)

環境機器におきましては、地球環境保全についての国際的な取り組みが進展する中、受注高は212百万円、売上高は154百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%減少し3,491百万円となりました。これは、仕掛品が258百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が341百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8.6%増加し874百万円となりました。これは、投資その他の資産が51百万円、有形・無形固定資産合計が17百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ0.2%増加し4,366百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2.8%増加し2,059百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が125百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し795百万円となりました。これは、退職給付引当金が2百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ2.5%増加し2,854百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3.8%減少し1,511百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が30百万円増加したものの、利益剰余金が94百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首時点に比べて187百万円減少し986百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前第2四半期は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較分析は行なっておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果185百万円の支出となりました。

収入の主な内訳は、売上債権の減少額128百万円、仕入債務の増加額124百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額269百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は5百万円となりました。

支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出5百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は0百万円となりました。

支出の内訳は配当金の支払額によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題についての重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,843,000	7,843,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	7,843,000	7,843,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	7,843	—	503,000	—	225,585

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割 合(%)
後藤安邦	名古屋市昭和区	615	7.84
株式会社日工	愛知県知立市山町中畑15	614	7.82
株式会社ヤマサンコーポレーション	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	468	5.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	334	4.26
公益財団法人後藤報恩会	名古屋市昭和区汐見町4-1	297	3.79
株式会社ミヨシ	名古屋市昭和区御器所通3-15-2	249	3.18
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	219	2.79
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	212	2.70
朝日火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7	187	2.39
後藤米子	名古屋市昭和区	178	2.27
計	—	3,375	43.03

(注) 公益財団法人後藤報恩会は、社会福祉事業に関する助成及び教育・文化の向上に寄与することを目的として設立された法人であり、運営資金は、所有資産から生ずる収入により賄われ当社とは会の運営、資金等の関連はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 77,000	—	—
完全議決権株式(その他)	7,632,000	7,632	—
単元未満株式	134,000	—	—
発行済株式総数	7,843,000	—	—
総株主の議決権	—	7,632	—

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式36株を含めております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株) 中央製作所 (自己保有株式)	名古屋市瑞穂区内浜町24 番1号	77,000	—	77,000	0.98
計	—	77,000	—	77,000	0.98

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度より連結財務諸表を作成しており、前第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,324,601	1,136,979
受取手形及び売掛金	1,513,563	1,171,709
電子記録債権	5,378	218,377
商品及び製品	72,025	85,643
仕掛品	467,648	726,103
原材料及び貯蔵品	102,419	101,101
その他	66,665	56,905
貸倒引当金	△1,200	△5,600
流動資産合計	3,551,102	3,491,221
固定資産		
有形固定資産	304,165	319,760
無形固定資産	12,440	14,395
投資その他の資産	489,284	540,789
固定資産合計	805,890	874,945
資産合計	4,356,992	4,366,166
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	820,225	946,184
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	3,966	1,384
その他	338,951	271,905
流動負債合計	2,003,143	2,059,474
固定負債		
退職給付引当金	531,647	534,644
役員退職慰労引当金	222,200	214,600
その他	27,952	45,856
固定負債合計	781,800	795,100
負債合計	2,784,943	2,854,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,000	503,000
資本剰余金	225,585	225,585
利益剰余金	738,575	644,393
自己株式	△11,612	△11,612
株主資本合計	1,455,549	1,361,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113,790	143,963
為替換算調整勘定	2,709	6,261
その他の包括利益累計額合計	116,500	150,225
純資産合計	1,572,049	1,511,591
負債純資産合計	4,356,992	4,366,166

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,827,361
売上原価	1,471,742
売上総利益	355,618
販売費及び一般管理費	※ 454,590
営業損失(△)	△98,971
営業外収益	
受取利息	45
受取配当金	2,963
持分法による投資利益	3,506
為替差益	2,014
その他	2,003
営業外収益合計	10,532
営業外費用	
支払利息	4,124
その他	449
営業外費用合計	4,573
経常損失(△)	△93,013
特別損失	
固定資産処分損	92
特別損失合計	92
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,105
法人税、住民税及び事業税	1,077
法人税等合計	1,077
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△94,182
四半期純損失(△)	△94,182

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成25年4月1日
 至平成25年9月30日)

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△94,182
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	30,173
為替換算調整勘定	3,552
その他の包括利益合計	33,725
四半期包括利益	△60,457
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△60,457
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△93,105
減価償却費	22,009
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20,053
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,996
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,600
受取利息及び受取配当金	△3,008
支払利息	4,124
持分法による投資損益 (△は益)	△3,506
固定資産処分損益 (△は益)	92
売上債権の増減額 (△は増加)	128,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△269,308
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,939
その他	△108,434
小計	△181,892
利息及び配当金の受取額	3,008
利息の支払額	△4,126
法人税等の支払額	△2,154
営業活動によるキャッシュ・フロー	△185,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,396
投資有価証券の取得による支出	△265
長期貸付金の回収による収入	228
その他	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,426
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,008
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,621
現金及び現金同等物の期首残高	1,174,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 986,979

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給与手当等	188,933千円
退職給付費用	18,952千円
役員退職慰労引当金繰入額	8,100千円
貸倒引当金繰入額	20,053千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,136,979千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△150,000千円
現金及び現金同等物	986,979千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注 3)
	電源機器	表面処理 装置	電気溶接 機	環境機器	計				
売上高									
外部顧客への売上高	517,484	709,586	358,004	154,103	1,739,179	88,181	1,827,361	—	1,827,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	517,484	709,586	358,004	154,103	1,739,179	88,181	1,827,361	—	1,827,361
セグメント利益又は損失 (△)	123,813	78,616	54,493	48,715	305,639	28,736	334,375	△433,347	△98,971

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験装置、計測器等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△433,347千円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	△12円12銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額(千円)	△94,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	△94,182
普通株式の期中平均株式数(株)	7,765,964

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社中央製作所
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中央製作所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社中央製作所及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。